

第4章

パキスタンの海外労働移動概観

パキスタンからの海外労働移動は、イギリスの植民地だった頃から他のイギリス領植民地へ行った人々に始まるが、小論では1973年の第1次石油ショック後の中東産油諸国への労働移動を扱う。

第1節 基本的政策

1971年12月、第3次インド・パキスタン戦争においてパキスタンは無条件降伏し、独立運動を進めてきた東パキスタン州がバングラデシュとして独立した。戦後間もなく政権を掌握したZ・A・ブットー新大統領（後に首相）は外交方針を大幅に変更し、サウジアラビアなどのイスラム圏産油諸国に接近した。1972年からは関係者が中東諸国を訪問して大使館や銀行の設立準備を行った。このような措置が結果として、オイル・ブームに沸く中東産油諸国に対するパキスタンからの大規模な労働移動の布石となったのである。

しかし、パキスタン政府はすでに1971年、インドとの戦争より以前に「移住民及び海外雇用局」（Bureau of Emigration and Overseas Employment : BEOE）を労働省に設置した。これがパキスタンにおける国策としての海外移住労働促進の始まりである。同局は元来、欧米諸国への出稼ぎ労働を奨励するために設置されたのであるが、中東産油諸国への労働移動が盛んになる

と、同地域への労働移動に関する業務を中心にするようになった。

1979年には労働省が改組されて、「労働・人材・在外パキスタン人省」(Ministry of Labour, Manpower and Overseas Pakistanis)になった。同年に施行された「出国令」および「出国規則」は移住斡旋業者などに関する細かい規則を定めている。

そのなかには、海外出稼ぎ労働者とその家族のための福祉増進を目的とした「在外パキスタン人基金」(Overseas Pakistanis Foundation : OPF)がある。すべての海外出稼ぎ労働者は、1人550パキスタン・ルピーをOPFに拠出しなければ出国許可を受けることができない。OPFはこの拠出金の他に、公的に認可された斡旋業者の預託金を運用して得た利子を運転資金として運営されている。

中東への労働者送り出し国として先行国の地位にあったパキスタンの諸政策、とくにOPFの諸措置は、その後バングラデシュやスリランカなどの労働者送出国が大いに参考にするとところとなったのである。もちろん、前出のBEOEが始めた海外出稼ぎ労働者に対する傷害保険制度も他の国々の参考になった。

第2節 出稼ぎ労働者数と職種

海外移住労働を奨励するという政府の基本政策もあって、パキスタンからの海外出稼ぎ労働者数は1976/77年度(76年7月1日～77年6月30日)に急増した。その総数は179万人(1979年)⁽¹⁾、246万人(1982年)⁽²⁾と推定されている。このうち70～80%が中東産油諸国で就労していると推定されており、それを上記246万人に乗じるとその数は172～197万人となる。同地域の外国人就労者総数に占めるパキスタン人の比率についての国際労働機関(ILO)の推計によると、1982年のその数値は37.5%であった。⁽⁴⁾そのうち、59%がサウジアラビア、15%がアラブ首長国連邦(UAE)、カタール(8%)、クウェート

(6%), バハレーン(3%)で就労していた。⁽⁵⁾

パキスタンからの中東出稼ぎ労働者の職種をみるとおおよそ以下のようであった。

既出BEOEの年次報告書に記録された、1971~82年の中東産油諸国へのパキスタン人出稼ぎ労働者の職種をみると、生産部門労働者が全体の81.4%を占め、専門職、事務職、サービス職といった非生産部門労働者は18.6%にすぎない。⁽⁶⁾生産部門労働者のうちの諸種熟練労働者は出稼ぎ労働者全体の38.2%を占め、生産部門労働者の⁽⁷⁾47%を占める。

海外出稼ぎ労働者の職種別構成比は受け入れ国の需給構造の変化に伴って変化し、それとともに彼らの技術水準別構成比も変化してきた。たとえば、1981年の中東産油諸国の生産部門パキスタン人労働者の50.6%は不熟練労働者であったが、1985年にはその比率は45.1%に減少し、普通の熟練労働者および⁽⁸⁾高度の熟練労働者の比率は同期間に44.1%から50.4%へ増加した。

第3節 海外出稼ぎ労働のパキスタン経済に対する影響

(1) 本国送金と国際収支

いわゆる海外出稼ぎ労働の経済的影響の最大のものは、何といたっても労働者たちの本国外貨送金によるものである。中東産油諸国へのパキスタンからの出稼ぎ労働者数が急増したのは既述のように1975/76年度のことであったが、彼らの本国外貨送金がパキスタン経済に目立って好影響を及ぼし始めたのは77/78年度のことであった(表1)。本国外貨送金は最盛期の82/83年度には公的ルートを通じてのものだけでも28億9000万ドルに及んだ。そのうち83.4%にあたる24億1000万ドルは中東産油諸国からのものであった(表1)。GNPの7.6%(82/83年度)にも相当する外貨の流入がパキスタンに大きな影響を及ぼしたのは当然のことであった。

なお、銀行を通じての合法的送金ではない為替などによる非合法送金を考

(単位：100万米ドル)

表1 本国送金額

	1972/73	1977/78	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89	1989/90	1990/91
中東小計	34.74	938.39	2,408.44	2,344.28	2,069.29	2,028.77	1,675.77	1,422.25	1,356.51	1,322.56	1,234.84
アブダビ	—	81.79	163.68	169.92	144.70	145.07	101.41	75.83	66.06	67.20	91.89
バハレーン	2.46	43.43	46.80	52.48	51.07	61.92	51.58	41.10	42.40	46.00	45.51
ドバイ	—	96.55	143.49	110.28	112.06	114.78	126.80	112.25	97.12	83.74	83.60
イラン	0.66	26.40	3.40	2.37	2.50	2.59	0.88	1.58	1.84	0.83	1.28
イラク	0.12	5.46	22.22	13.67	6.06	4.67	1.28	2.16	1.10	1.08	2.27
クウェート	7.04	53.97	210.88	239.35	205.39	225.18	208.21	193.90	172.00	167.25	21.11
リビア	2.22	21.90	99.27	50.11	31.65	10.57	3.16	2.71	2.46	3.47	4.40
カタール	2.17	50.93	92.18	67.38	59.05	63.65	52.92	34.00	34.80	30.65	29.56
サウジアラビア	7.87	464.10	1,441.96	1,441.08	1,245.23	1,162.87	945.52	827.75	819.95	792.19	829.14
シヤルジャ	—	29.93	37.51	28.78	45.17	51.62	49.95	28.25	28.19	30.18	33.53
オマーン	12.20	63.93	147.05	168.86	166.41	185.85	134.06	102.72	91.09	99.97	92.55
西ドイツ	1.32	16.95	49.87	36.18	36.43	35.27	34.77	35.75	27.92	31.54	32.62
ノルウェー	0.67	9.26	14.30	13.85	13.47	21.51	24.77	29.16	22.27	19.75	21.28
イギリス	72.13	76.69	161.72	141.79	135.98	223.27	204.93	215.06	171.06	178.16	180.05
カナダ	2.12	6.69	6.99	7.26	6.49	7.71	8.63	9.88	11.19	13.98	11.26
アメリカ	9.98	51.53	133.52	105.82	105.35	194.46	191.94	178.33	174.78	209.24	190.23
他	15.04	56.82	110.83	87.76	78.91	84.32	137.75	122.17	133.26	167.12	178.01
合計	136.00	1,156.33	2,885.67	2,737.44	2,445.92	2,595.31	2,278.56	2,012.60	1,986.99	1,942.35	1,848.29

(注) 公的ルートによる送金のみ。—は不明。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey, 91-92*, 巻末統計214ページ (表10, 11)。

慮すると、合法的本国外貨送金額は全体の57.2% (85/86年度) を占めるにすぎない(表2)。さらに、合法的だが非公式⁽⁹⁾の「送金」方法として、出稼ぎ労働者本人あるいは家族などが帰国時に現金ないし旅行者小切手を持ち込む方法がある。海外出稼ぎ労働奨励のための「パーソナル・バグゲージ・スキーム」という制度に基づいて、帰国者は家電製品などを無税で持ち込んだり、「ギフト・スキーム」によって自動車を6カ月に1台、低率の関税でパキスタンに持ち込むことができる。これらの現物流入も一種の「送金」として算入し得るとすれば、海外出稼ぎ労働者などの在外パキスタン人が本国に持ち込む「外貨」の総額は、先に触れた「合法的本国外貨送金」額の2倍では取まるまい。

パキスタンの海外出稼ぎ労働者からの本国外貨送金は、公的ルートを通じ

表2 中東からの送金の対GNP比

	公式送金		公式・非公式 送金合計	
	送金額 (100万米ドル)	対GNP 比率(%)	送金額 (100万米ドル)	対GNP 比率(%)
1972/73	34.7	0.6	43.7	0.7
1973/74	39.6	0.4	69.5	0.7
1974/75	75.7	0.7	132.8	1.2
1975/76	203.0	1.5	356.1	2.6
1976/77	434.9	2.8	761.9	4.9
1977/78	938.4	4.9	1,686.7	8.9
1978/79	1,095.7	5.2	1,922.3	9.6
1979/80	1,362.6	5.3	2,390.5	9.3
1980/81	1,667.4	5.5	2,925.3	9.6
1981/82	1,835.7	5.6	3,220.5	9.8
1982/83	2,408.4	7.6	4,215.6	13.3
1983/84	2,344.3	6.9	4,112.8	12.1
1984/85	2,069.3	6.2	3,630.4	10.9
1985/86	2,028.8	5.7	3,546.5	10.0

(出所) Shahnaz Kazi, "Domestic Impact of Overseas Migration : Pakistan," Rashid Amjad 編, *To the Gulf and Back, Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ニューデリー, ILO-ARTEP, 1989年, 198ページ, および小論表1より作成。

てのものだけでも77/78年度から急増した(表2)。商品輸出総額に対するその割合は、77/78年度には90.1%に達し、最盛期の82/83年度には109.8%にまで及んだのである(表3)。すなわち、海外出稼ぎ労働者の本国送金はパキスタンにとってきわめて重要な外貨獲得の源泉となったのである。

パキスタンの貿易収支は恒常的に逆調である。その赤字幅は78/79~88/89年度の10年間の年度平均で31億ドルを超える。⁽¹⁰⁾一方、同じ10年間の海外出稼ぎ労働者の本国送金は年度平均24億4000万ドルに及び、貿易赤字を年度平均79%も補填してきたのである。そのため、1977年(暦年)にはGNPの7.7%に及んだ経常収支赤字は、⁽¹¹⁾「中東出稼ぎ」最盛期の1982年にはGNPの4.3%に縮小したのである。⁽¹²⁾すなわち、この種の本国外貨送金はパキスタンの国際収支赤字補填の源泉として構造化したのである。とくに中東産油諸国からの本国外貨送金がきわめて重要な地位を占めていることは、本国送金総額に占める中東からの送金の比率が82/83~84/85年度には83.5~85.6%ときわめて高い(表1)ことからわかる。

その後、中東産油諸国における経済インフラの整備が進展したことや原油

表3 送金*と国際収支との関係

	送金の対商品輸出総額 比率 (%)	送金の対貿易赤字比率 (%)	送金に対する対外債務 返済額の比率 (%)
1977/78	90.1	78.7	28.3
1982/83	109.8	96.5	22.0
1983/84	102.6	82.4	26.6
1984/85	99.5	68.9	32.2
1985/86	88.2	85.3	34.9
1986/87	65.1	99.3	48.3
1987/88	46.1	78.7	55.5
1988/89	42.9	77.2	64.2
1989/90	39.4	78.1	63.4
1990/91	31.3	74.4	80.5

(注) *公的ルートによる送金のみ。

(出所) GOP-FD, *Economic Survey 1991-92*, イスラマバード, 卷末統計該当諸表および小論表1より作成。

価格の大幅下落による同地域の景気後退により、パキスタン人労働者の場合も、同地域からの本国外貨送金は減少したが、これについては後述する。

(2) 国民総生産に対する寄与

パキスタン経済は1975/76～82/83年度の7年間に年間6.9%という比較的高いGNP成長率を記録した。この一因として本国外貨送金があることは明白である。あるパキスタン人経済学者の計算によると、73/74～76/77年度の公式ルートによる中東産油諸国からの本国外貨送金のGNP成長に対する寄与率は13.6%であり、非公式ルートの送金(表2)も算入すると24.0%にもなるという。⁽¹³⁾ここでいう「対GNP成長寄与率」はいわば直接的寄与率(それも公式ルートだけによる送金の寄与率)であり、本国に送金された外貨が国内で生産部門にどの程度投資されたのかなど、いわば間接的寄与率を含んだものではないため、かなり過小評価されているといえよう。

(3) 国内労働力需給関係に対する影響

ここで海外出稼ぎ労働がパキスタンの国内労働力需給関係に与えた影響に触れておこう。パキスタンの公式統計によればパキスタンの失業率は3.13%とされているが、⁽¹⁴⁾いわゆる偽装失業を算入するとその数値は10.32%になるという。⁽¹⁵⁾それはともかく、中東産油諸国への出稼ぎブームは大規模な新規雇用機会を創出した。この労働移動により、第5次5カ年計画期(1978/79～82/83年度)の新規参入労働人口の3分の1が吸収されたという。⁽¹⁶⁾すなわち、パキスタンの過剰労働力に雇用機会が生じたのであり、同国の経済・社会にとって歓迎すべきことであった。

とはいえ、海外へ流出する労働者の多くが熟練労働者であることはすでにみたとおりである。そのため、パキスタン国内に熟練労働者不足が生じた。とくに1981年の時点では、配管工、機械オペレーター、技術者、塗装工、電気工の海外就労比率は30%を超える高いレベルにあった。⁽¹⁷⁾これらの熟練労働者の再生産には年単位の長い時間とかなりのコストがかかる。そのため、パ

キスタン国内でこの種の労働者の需給関係に大きな影響があったことは否定できない。

また、中東産油諸国を含め海外に移動した労働者たちが相対的に良質の労働者であった反面、国内に残った労働者たちは一般に熟練度が低いといわれ、そのため、分野によっては生産の低下が指摘されることとなった。⁽¹⁸⁾

(4) 賃金、物価などへの影響

労働力需給関係の変化が賃金に影響を与えることは自然なことである。オイル・ブーム期の中東産油諸国の強い需要の影響でパキスタンから同地域への出稼ぎ労働者は建設関係が多く⁽¹⁹⁾、国内の建設関係労働者の賃金は上昇した。職種により相違はあるが、建設関係労働者の実質賃金は1969/70～82/83年度の間⁽²⁰⁾に1.7倍増加した。程度の差はあるが、中東産油諸国へ多くの出稼ぎ労働者を出した職種には類似の傾向がみられる。

なお、都市部の労働者が海外に流出したためにパキスタン国内で発生した雇用機会を求めて、農村部から都市部への国内移住労働者が増えている。このため農業労働者の数が減少し、その結果農業労働者の賃金も上昇傾向をみせている。70/71年度を100とした場合の彼らの実質賃金は78/79年度には⁽²¹⁾138に上昇した。このため多くの農業経営者が農業の機械化を進めている。パキスタンのトラクター輸入台数が70/71～77/78年度の7年間に3879台から1万1902台へと3倍に増えたことはそれを示す一例である。⁽²²⁾都市部の製造業の分野においても、賃金上昇のために資本集約型産業へのシフトが強まっているといわれる。

経済の各分野における賃金上昇はそれ自体で物価上昇を引き起こす。労働力輸出大国としてのパキスタンの場合、既述のような賃金上昇の背景には海外労働移動現象があるのである。また、パキスタンに送金された外貨は一定のプロセスを経てマネー・サプライを増加させ、インフレ圧力を生むことになる。物価一般の上昇を本国送金のみに戻すことはできないが、送金によって留守家族の可処分所得が増大することが物価上昇の一要因となることは否

定できない。しかしまた、送金による可処分所得の増大は輸入品購入増にもつながる。したがって、輸入の安全弁効果を考えれば、本国送金が直ちに物価上昇につながるとも言い切れない面がある。それ故、本国外貨送金、マネー・サプライ増加率、生産部門の成長率、輸入の安全弁効果、パキスタン・ルピーの為替レートの変動などの関係を究明しなければ、海外出稼ぎ労働者の本国外貨送金が物価上昇にどの程度の影響を与えているのかを明確な形で言うことは困難である。

ここでは、本国送金が物価上昇に明らかに影響を与えた一例として不動産関係に触れておくにとどめる。本国送金額の21.7%は土地および建築資材の購入に用いられる。⁽²³⁾これにより、1975/76年度の物価を100とした場合、83/84年度の一般物価指数が201.4であるのに対し、建築資材は216.5と一般物価よりも高い上昇率を示した。⁽²⁴⁾宅地については地域により大きな相違があるが、その価格の急騰はパキスタンでも日常茶飯事になっており、その大きな原因が本国送金であることは衆目の一致するところである。

第4節 その他のインパクト

出稼ぎ労働者が中東産油諸国に行くための当初費用は1980年頃で7000～1万パキスタン・ルピーだったといわれる。⁽²⁵⁾1980年時点の1人当たりGNPが315ドル（約3100ルピー）であったことと照らし合わせてみると、この当初費用はかなりの額である。最底辺の絶対的貧困層の人々は、これだけの費用を捻出することはできない。したがって、彼らは上流階級の人々ではないが、中流以下のいわば相対的貧困層の人々といえよう。そして現在、彼らのなかには上流階級へと社会的階梯を登る人々も出始めているのである。

中東産油諸国で働けばパキスタン国内の5～6倍⁽²⁶⁾の稼得金があるというのでは、それだけで可処分所得がたちまち増大し、「成金」になる。パキスタン人出稼ぎ労働者の本国送金の消費支出パターンはある実態調査によると、以

下のようであり、国民経済の観点からみた場合は問題を残す。⁽²⁷⁾

この調査によると、一般消費支出が全体の62.2%を占めており、不動産投資は21.7%を占める。投資および貯蓄に向けられたのは12.1%となっており、そのうち農業機械の購入や工業生産投資に向けられた資金は4.5%に過ぎない。⁽²⁸⁾換言すれば、生産投資が非常に少ないのである。消費支出にしても、その大半は冠婚葬祭や輸入消費財購入に向けられている。

中東へ働きに行った労働者の大半は、相対的に貧しく教育レベルも低い。そういう人々が急に大金を手にしたら、まず生活水準の向上を望むのは自然なことである。しかし、そういう本人のためにも国民経済のためにも、長期的展望に立った稼得金の使途に関する指導と制度づくりが強く望まれる。

確かに「成金」が再び社会的階梯を下降してしまう例も多いようだが、海外出稼ぎ労働帰国者ないし留守家族のなかには長期的展望に立って稼得金を運用することによって、確たる社会的地位を築く者は少なくはないようである。先ほど稼得金の使途について挙げた「4.5%」という生産投資に向けられた本国送金の比率は低いものではある。しかし、パキスタン政府の計画・開発省の研究機関(PIDE)⁽²⁹⁾のいう「建設的投資」概念の幅は「生産投資」よりも少し広く、それによると送金額の12.05%が建設的投資に向けられているという。ここでいう「建設的投資」とは次のような投資が含まれる。すなわち、⁽³⁰⁾農地・農業機械・家畜の購入、農地改良のための投資、工業機械の購入、小規模製造業設立のための投資、レンタカー業・商業活動のための投資、株式など金融市場への投資、貯蓄である。

これらの投資のなかには貯蓄のように直接には生産活動に結びつかないものもあるが、これらの投資活動が、少なくとも「成金」の域を越えて所得格差構造の変化を推進する要因になっていることは否定できない。現在のところ、海外労働移動が所得格差構造に及ぼす影響に関する具体的調査がみあたらないため断言はできないが、この10数年の間に都市中間層が拡大してきたとの印象を多くのパキスタン人たちが共有している。そして、これらの新中間層の人々は、農村の封建地主たちの政治の道具となるのを拒否するように

なっている。また、彼らは農村の古い社会を出て、海外で習得した技術を地方都市で活用し、確実に社会的階梯を上昇している。

なお、パキスタンに帰国した労働者自らが高等教育を受けようとする例はほとんどないようである。とはいえ、パキスタン人の海外出稼ぎ労働者は平均⁽³¹⁾29歳と若く、自らの子供たちにできるだけ高いレベルの教育を施そうとしている者も少なくない。その子供たちが社会に出て社会を変えていく時代はそう遠い先のことではない。

第5節 現状と若干の展望

中東産油諸国の経済インフラ整備が進展していくにつれ、同地域での労働者需要構造に変化が生じた。労働需要の大勢は建設現場の肉体労働からサービス部門へと移り、パキスタンは1981/82年度をピークに同地域の出稼ぎ競争の首位の座をすべり落ち、スリランカ、タイ、フィリピン、韓国といった後発組の陰に隠れることが多くなった。その最大の原因は、パキスタン人単純労働者の教育・技術レベルの低さであった。パキスタン人中東出稼ぎ労働者はまず100%男性である。1980年あるいは1981年時点で、そのパキスタン人男性の識字率は36.0%にすぎず、男女平均40.8%のインドとともに出稼ぎ競争において不利になっていった。これら両国に対し、たとえばスリランカの男女平均識字率は91.3%（女性は86.8%）、フィリピンは男女平均83.1%と非常に高く、英語の能力においてもパキスタン人やインド人は対抗し得なかったのである。しかも、メイドなどの女性労働力を送り出し得るスリランカなどと比べて、パキスタン人にとっては雇用機会が狭くなっていった。パキスタンと同様に教育レベルも低く、男性労働者しか送り出し得ないイスラム教国バングラデシュの労働者たちは、パキスタン人の半分ほどの賃金を甘受することによって、中東産油諸国の労働市場においてパキスタン人労働者に対して有利な立場を保持し続けた。

さらに1980年代に入っただけの世界経済の停滞と原油価格の下落が追い打ちをかけた。中東産油諸国の景気は後退し、パキスタンとインドがその最大の痛手を受けた。1982～86年の間に両国の同上地域に行く労働者の数は半減した⁽³²⁾。それにつれて同地域からの本国送金も急減し、パキスタンの同地域からの送金は82/83年度の24億ドル強(表1)をピークに、85/86年度には20億3000万ドル弱に減少し、89/90年度には13億ドル強にまで減少してしまった。そのため、外国からのパキスタン人の本国外貨送金総額は85/86年度には26.0億ドル(輸出総額の88.2%)に減少した(表1および3)。89/90年度には19億4000万ドル(同じく39.4%)にまで低下しており、大きな問題になっている。

すでに触れたように原油価格下落によって中東からパキスタンに帰国する労働者が増えた。ILOの調査によると、1983～88年の中東産油諸国からの正味の帰国者数はパキスタンの場合、24～31万人であったという⁽³³⁾。

帰国労働者の国内での再就職問題など、パキスタン政府が事前に備えておくべきことは数多くあったのだが、その努力は十分だったとはいえない。そこに勃発したのが1990年8月の湾岸危機であった。これにより12万人(そのうちクウェートから9万人)ものパキスタン人労働者が帰国することになってしまった。また1億7200万ドル(1988/89年度)もあったクウェートからの本国送金(イラクからは110万ドルのみ)が突然ゼロになり、国際収支などで深刻な問題が生じた。

1991年2月の湾岸戦争終了の後、パキスタン人労働者たちはクウェートなどに還流しつつあるが、中東情勢の見通しが困難であることもあって、パキスタン政府としては今後、労働者送り出し先の多角化を真剣に企図しているようであり、日本などに対して労働市場の開放をますます強く求めることになろう。

〔注〕 _____

(1) Pakistan Institute of Development Economics (PIDE), *Labour Migration and*

- Its Impact on the Domestic Economy*, Research Report Series, No. 126, イスラマバード, 1981年, 10ページ (表6)。この調査は PIDE が民間の調査機関である Pakistan Institute of Public Opinion に委託した行ったものである。
- (2) International Labour Organisation—Asian Regional Team for Employment Promotion (ILO-ARTEP), *Asian Employment Programme, Impact of Return Migration on Domestic Employment in Pakistan : Preliminary Analysis*, バンコク, 1984年, 13ページ。
 - (3) PIDE のパキスタン人研究者たちの推計 (筆者会見)。
 - (4) ILO-ARTEP, 前掲書, 29ページ (表2.5)。
 - (5) 同上書, 24ページ。
 - (6) 山中一郎「パキスタンにおける海外労働移動——その規模と特質」(『アジア経済』第25巻第3号, 1984年3月) 64ページ。
 - (7) 同上論文。
 - (8) Kazi, Shahnaz, “Domestic Impact of Overseas Migration : Pakistan,” Rashid Amjad 編, *To the Gulf and Back, Studies on the Economic Impact of Asian Labour Migration*, ニューデリー, ILO-ARTEP, 1989年, 169ページ (表6.3)。
 - (9) パキスタンの場合「公式」(formal)送金とは銀行を通じての送金。「合法的」送金は銀行を通じてのものとは限らないが、為替による海外からの本国送金は違法。
 - (10) Government of Pakistan (GOP), Ministry of Finance, Finance Division, *Economic Survey 1989-90*, イスラマバード, 巻末統計151ページ (表10.1) より算出。
 - (11) *Far Eastern Economic Review, Asian 1982 Yearbook*, 1982年, 8~11ページより算出。
 - (12) 同上書, 1985年版, 6~9ページより算出。
 - (13) Burney, Nadeem A., “A Macro-Economic Analysis of the Impact of Workers’ Remittances on Pakistan’s Economy,” Amjad 編, 前掲書, 200~201ページ。
 - (14) GOP, 前掲書, 巻末統計16ページ (表1.10)。
 - (15) 同上書, 117ページ。
 - (16) Amjad 編, 前掲書, 1ページ。
 - (17) PIDE, 前掲書, 40ページ (表3) より算出。
 - (18) 同上書, 40ページ。
 - (19) 同上書, 40ページ (表3) より算出。
 - (20) ILO-ARTEP, 前掲書, 61ページ (表3.3)。
 - (21) Kazi, 前掲論文, 172ページ (表6.5)。
 - (22) 同上論文, 174ページ (表6.6)。

- ⑭ PIDE, 前掲書, 144ページ (表18)。
- ⑮ GOP, 前掲書, 巻末統計137ページ。
- ⑯ PIDE, 前掲書, 38ページ, Gilani, Ijaz Shafi, *Citizens Slaves Guest-Workers, the Dynamics of Labotr Migration from South Asia*, イスラマバード, Institute of Policy Studies, 1985年, 50ページ, 等。なお, これらの数字の対象年である1981~1985年のパキスタンの1人当たりGNPは289~360ドル (パキスタン政府のルビー建て表示によると4000~5700パキスタン・ルビー) ——GOP, 前掲書, 巻末統計35ページ (表2.9) / *FEER, Asian 1982 Yearbook*, 1982年, 8~9ページ, *FEER, Asian 1986 Yearbook*, 1986年, 6~7ページ。
- ⑰ 中東からパキスタンに帰国したパキスタン人労働者たちに対する筆者のインタビュー (1988年)。
- ⑱ PIDE, 前掲書, 114~115ページ。
- ⑲ 山中, 前掲論文, 72ページ (第7表)。
- ⑳ PIDE, 前掲書。
- ㉑ 同上書, 126~144ページ。
- ㉒ Sarmad, Khawaja, *Pakistan Migration to the Middle East Countries, Studies in Population, Labour Force and Migration Project Report No. 9*, PIDE, イスラマバード, 1985年, 42ページ。
- ㉓ Amjad 編, 前掲書, 4ページ。
- ㉔ ILO-ARTEP, 前掲書, 3ページ。